

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第57期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柘野 芳彦
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田嶋 幹也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田嶋 幹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	2,994,702	2,757,330	2,940,893	5,586,399	8,010,568
経常損益(千円)	132,383	54,095	671,188	368,612	1,526,663
当期純損益(千円)	555,708	133,795	491,965	223,856	651,806
純資産額(千円)	1,587,467	1,472,688	3,524,579	5,697,610	7,641,760
総資産額(千円)	5,772,515	5,420,085	8,698,312	17,309,114	27,503,033
1株当たり純資産額(円)	156.95	145.67	187.93	154.46	193.98
1株当たり当期純損益(円)	54.94	13.23	28.41	7.97	17.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	14.54
自己資本比率(%)	27.50	27.17	40.52	32.92	27.80
自己資本利益率(%)	30.09	9.09	19.69	4.85	9.77
株価収益率(倍)	-	-	34.67	55.83	23.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	31,844	92,903	1,316	315,945	535,931
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	69,863	170,591	813,100	906,208	2,963,124
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	131,749	238,917	857,903	2,463,030	4,483,925
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	397,122	235,893	282,012	1,522,889	3,579,621
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	47 (-)	46 (1)	48 (1)	238 (54)	249 (45)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,026,021	1,110,427	1,486,327	1,470,479	1,163,051
経常損益(千円)	164,336	27,601	667,458	225,433	805,569
当期純損益(千円)	579,167	72,597	495,023	205,086	622,963
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	506,250 (10,125,000)	506,250 (10,125,000)	939,918 (18,798,360)	2,304,438 (36,991,961)	2,804,438 (39,746,781)
純資産額(千円)	1,534,444	1,480,863	3,535,811	6,361,437	8,323,884
総資産額(千円)	5,333,972	5,016,251	8,460,277	11,274,180	18,174,161
1株当たり純資産額(円)	151.71	146.48	188.53	172.12	209.66
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	57.26	7.18	28.58	7.29	16.27

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	13.83
自己資本比率(%)	28.77	29.52	41.79	56.42	45.80
自己資本利益率(%)	32.07	4.90	19.74	4.14	8.48
株価収益率(倍)	-	-	34.46	61.04	25.14
配当性向(%)	-	-	-	28.0	18.4
従業員数(人)	9	7	7	10	9
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益について、第54期までは1株当たりの当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第55期及び56期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第54期までは1株当たりの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年9月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株)、吸収合併。 松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株)、買収。
昭和32年5月	富士メリヤス(株)買収、高崎撚糸工業(株)吸収合併。 埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年5月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年2月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年5月	東証第二部に上場。
昭和43年8月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
昭和47年3月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設(株)忠実屋に貸与)。
昭和56年3月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年4月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年4月	児玉工場工場建物建設(子会社(株)サイデンに貸与)。
昭和62年9月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年5月	同上専門店に貸与。
平成2年2月	第41期より決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成3年8月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成4年7月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成6年3月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成7年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成8年4月	(株)松佳と改称。
平成14年2月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)バナーズと改称。
平成17年3月	(株)宮入パルプ製作所(東証二部)連結子会社化。

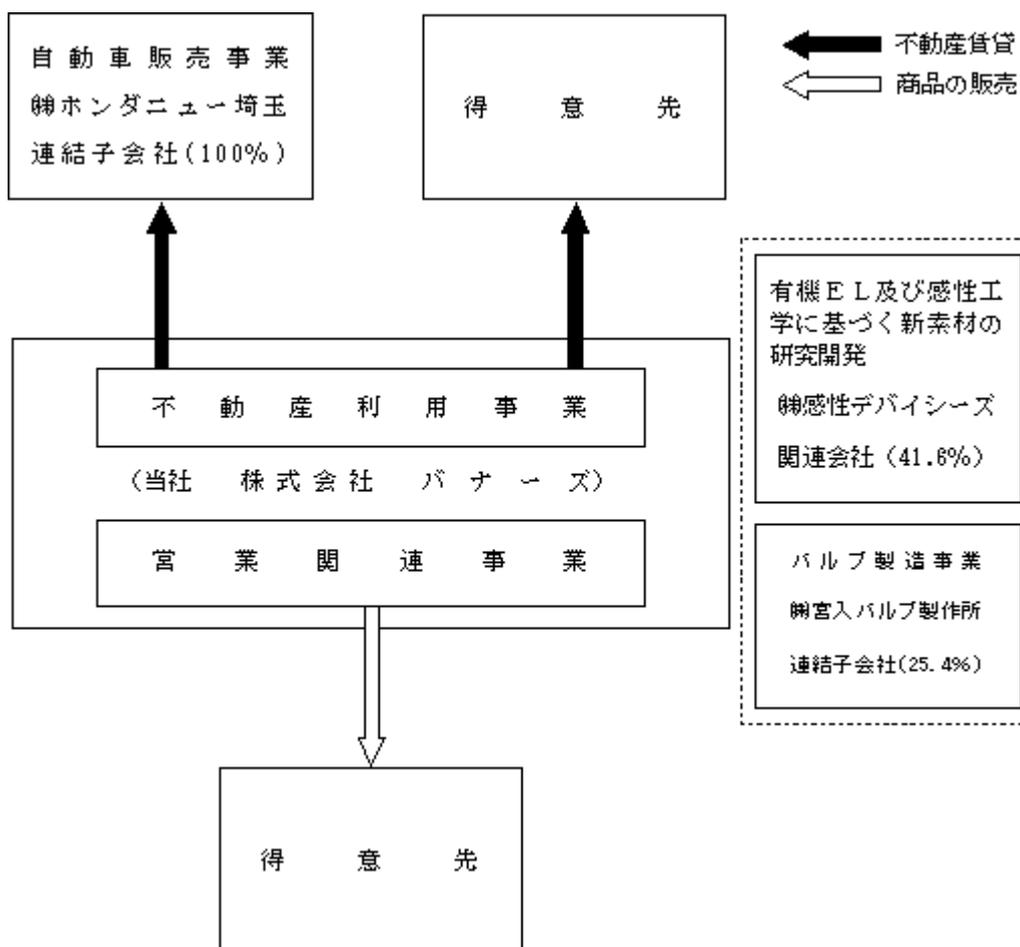
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 営業関連事業      アパレル関連の原系・原反の仕入・販売を行っております。
- 不動産利用事業      土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。  
（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）
- 自動車販売事業      ホンダ車（プリモ系）の販売・整備並びに保険の販売を行っております。
- （バルブ製造事業）      高圧ガスの容器用弁並びに鋼鉄・黄銅製装置用弁、輸送用弁の製造販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）（ ）%は、当社の議決権所有割合を示しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
(株)ホンダニュー 埼玉 (注) 2	埼玉県熊谷市	10	自動車販売 事業	100.0	兼任 2名	無	有	店舗・工 場賃貸	-	(1) 1,717百万円 (2) 19百万円 (3) 12百万円 (4) 64百万円 (5) 494百万円
(株)宮入バルブ製 作所 (注) 1. 2. 3	東京都中央区	2,315	バルブ製造 事業	25.4 [37.5]	兼任 3名	無	無	無	-	(1) 5,150百万円 (2) 761百万円 (3) 476百万円 (4) 4,459百万円 (5) 11,423百万円

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘 要
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
(株)感性デバイシ ーズ	長野県上田市	48,000	有機EL及 び感性工学 に基づく新 素材の研究 開発	41.6	無	運転資金 貸付	無	無	-	-

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
営業関連事業	2 (-)
不動産利用事業	0 (-)
自動車販売事業	36 (-)
バルブ製造事業	204 (45)
全社(共通)	7 (-)
合計	249 (45)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
9 (-)	45才9ヵ月	11年0ヵ月	6,613,864

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

連結子会社における労働組合は、JAM(産業別労働組合)に加入しており、平成18年3月31日現在における組合員  
数は149名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありませぬ。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資や個人消費マインドの改善等が見られました。日銀の量的緩和政策解除の影響や原油価格の高騰等、今後留意を要する事項もありますが、景気は概ね持続的な回復基調を強めていくものと思われれます。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計期間の業績は、売上高8,011百万円となり、営業利益は204百万円（前期営業利益113百万円）計上いたしました。また経常利益につきましては、当社及び連結子会社において有価証券運用益1,361百万円を計上したことにより1,527百万円（前期経常利益369百万円）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益123百万円の計上をいたしました。特別損失に減損損失143百万円や固定資産評価減185百万円、また製品補償引当金繰入額157百万円を計上したこと等により652百万円（前期純利益224百万円）となりました。

当社においては、営業外収益に有価証券運用益を479百万円、有価証券評価益を366百万円計上したことにより、特別損失に減損損失143百万円計上したものの、当期純利益は623百万円（前期純利益205百万円）となりました。

#### 〔セグメントの概況〕

##### （営業関連事業）

繊維・アパレル関連の原系原反につきましては、期初計画で前期比300百万円の減収を見込んでおりましたが、ほぼ計画どおりで推移いたしました。

この結果、営業部門の売上高は823百万（前期比74.2%）、営業損失は3百万円（前期営業利益1百万円）となりました。

##### （不動産利用事業）

当部門につきましては売上高が320百万円（前期比94.0%）、営業利益は191百万円（前期営業利益190百万円）となりました。

##### （自動車販売事業）

価格競争が厳しい中、当連結会計期間において新型車が投入されたことから、売上高は1,717百万円（前年同期比114.1.0%）、営業利益は0.4百万円（前期営業損失16百万円）となり、両面において前期比で改善が見られました。

##### （バルブ製造事業）

売上高につきましては、一般家庭用容器弁等の増加やLPG船舶用弁が国内外の市場の回復により大幅に増加したこと等により、5,150百万円（平成16年10月以降に係る売上高2,631百万円）となりました。営業利益につきましては、黄銅材料等の高騰により売上原価は上昇しましたが、経費削減等による販売管理費の低減を図り219百万円（平成16年10月以降に係る営業利益106百万円）となりました。なお、当事業は平成16年10月より新たに連結の範囲に含めた事業であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減損損失143百万円や固定資産評価減185百万円、さらには製品補償引当金の増加が157百万円あったこと等から、536百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得や貸付による支出が発生したことから、2,963百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に転換社債の発行と長期借入金の増加に伴う収入により、4,484百万円となりました。

この結果、「現金及び現金同等物期末残高」は、全連結会計年度に比べ2,057百万円増加し、3,580百万円となりました。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ製造事業(千円)	4,226,961	-
合計(千円)	4,226,961	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、バルブ製造事業が平成16年10月1日より連結対象となったため表示しておりません。

### (2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ製造事業(千円)	169,110	-
合計(千円)	169,110	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、バルブ製造事業が平成16年10月1日より連結対象となったため表示しておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ製造事業(千円)	4,738,899	-
合計(千円)	4,738,899	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比は、バルブ製造事業が平成16年10月1日より連結対象となったため表示しておりません。

### (4) 販売実績

事業区分別売上高の状況

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
営業関連事業(千円)	822,914	74.2
不動産利用事業(千円)	320,487	94.0
自動車販売事業(千円)	1,717,312	114.1
バルブ製造事業(千円)	5,149,855	-
合計(千円)	8,010,568	96.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. バルブ製造事業は、平成16年10月1日より連結対象となったため前年同期比は表示しておりません。  
また、前年同期比合計は、当該事業を除いた前連結会計年度との比較となっております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主資本の効率的活用の観点から、株主資本当期純利益（ROE）6.5%以上を中長期的な目標としておりましたが、今期目標を達成いたしましたことから、これを10.0%以上に改めることといたします。

当期の株主資本当期純利益率・・・9.8%

#### (2) 中長期的なグループ経営戦略と課題

##### （経営戦略と進捗状況）

##### 商社機能として営業展開

繊維・アパレル関連の原系原反等につきましては、計画どおりに推移しております。当期においては売上高823百万円と目標（800百万円）を達成することができました。今後とも販売先の管理を徹底し、引き続き取引を進めてまいりたいと考えます。

##### 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました。その結果、地域社会の利便性向上に役立つとともに、集客力の増加にもつながっております。

今後とも、各テナントとの協力のもと、より魅力のある店舗作りに努めてまいります。

##### 手数料収入の増強

自動車販売部門におきましては、エンドユーザーへのよりきめ細かなサービスの一環として、安全ミニ講習会を年2回実施し、またより良いサービスを提供する観点から、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めております。その結果として車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強に努めてまいります。

##### 営業外収益の増強

効率的・効果的な資金の運用を図り、低金利の環境の中にあっても収益機会の最大化に努めてまいります。

当期においては、有価証券運用益1,361百万円を計上いたしました。

##### ホールディング・カンパニーの志向

当社では、平成16年10月より商号を「株式会社 バナーズ」に変更いたしました。新商号には、「企業を中心としての位置づけ、リーダー的立場で企業グループを統括する」という意味合いがございます。

当社では今後とも、業容拡大の一つの手段として、関連業種を中心とした企業の買収・提携を進め、広範囲な効果的投資活動を行ってまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

当社では、アパレル関連の卸売・不動産の賃貸及び投資を事業の3本柱として取り組んでおります。今後とも、業容拡大の一つの手段として関連業種を中心とした企業の買収を含め、積極的な投資事業を展開して参る方針であります。

#### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

連結売上高が前年同期比で143.4%となりましたが、これはバルブ製造事業を連結の範囲に含めたのが平成16年10月1日以降であり、当連結会計期間においては通期にわたり寄与したためであります。

当社では、平成17年6月16日を払込期日とする「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を10億円発行し、さらに平成17年12月19日を払込期日とする「第2回無担保転換社債型新株予約権付社債」を25億円発行しましたこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加いたしました。一方、効率的・効果的な余資運用を図るため有価証券や投資有価証券の取得をしたこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な減少となりました。

#### (3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

連結提出会社における売上高の66.1%はナカボージャパン株式会社に対するものでありますが、これはアパレル関連の原系原反に係るものであります。同社とは継続的取引の契約を締結しております。

#### (4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

該当事項はありません。

#### (5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害に係るもの

該当事項はありません。

#### (6) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

該当事項はありません。

#### (7) 特有の法的規制等に係るもの

当社では、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸を目的とした事業をしており、テナント誘致及び入替等の際には、「大規模小売店舗立地法」の規制の対象であり、埼玉県知事宛への届出等の対象となっております。

また、バルブ製造事業（連結子会社である株式会社宮入バルブ製作所）においては、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の改正による容器耐圧検査期間延長の影響が予想されることや、他の諸規定が制定改廃される場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社が、平成15年8月25日付でさいたま地方裁判所熊谷支部に対して提訴した、前代表取締役及び前常務取締役を相手とした損害賠償請求事件及び平成16年4月16日付で相手側より提訴された退職慰労金請求事件につきましては、現在のところその裁判は継続中であります。

(9) 役員、従業員、大株主、関連会社等に関する重要事項に係るもの

該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

該当事項はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、バルブ製造事業において、LPガス関連機器の開発及び水素に代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特にバルブ、液面計）の開発を積極的に実施しております。

(1) 質量表示磁歪式液面計

目的：ローリー車の残量の液面波動を予測しながら計測し、従来の方式に比べて作業時間の大幅な効率化を図る。

主要課題：高精度化、多機能化を目指す。

研究成果：量産へ向けた試作機を使用し第二予備試験実施中。

研究体制：技術開発部を主体に、客先と連携をとって行っております。

(2) LNG用弁類

目的：タンクローリーに使用するLNG用弁類の開発。

主要課題：小型化・コスト低減を目指す。

研究成果：開発を継続中。

研究体制：技術開発部を主体に行っております。

(3) 液体水素用バルブの開発

目的：水素社会普及への鍵となる水素貯蔵、輸送に便利な液体水素に使用されるバルブを開発し、近い将来の水素需要に対応する。

主要課題：液体窒素に代表される超低温（-253以下）の状態で使用できるバルブの開発を行う。

研究成果：試作品による液体窒素（-196）での評価が終了し、液体窒素での品質評価計画中。

研究体制：技術開発部を主体に、企業、工場と連携をとって行っております。

(4) アドミッタンス式液面計の開発

目的：液体水素やLNGも含めた液化ガスの残量計測を可能とするアドミッタンス式液面計の開発を行う。

主要課題：液体水素のような超低温でも動作可能で、他社製品の差圧式液面計に比べて精度の向上、コスト低減を目指し、株式会社宮入バルブ製作所のi-B通信システムとの接続を行う。

研究成果：試作品が完成し、品質評価実施中。

研究体制：技術開発部を主体に、大学、企業と連携をとって行っております。

なお、当連結会計期間に支出した研究開発費の総額は21,263千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度における財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は13,439百万円となり、前連結会計年度に比べ7,069百万円増加いたしました。これは主に社債の発行及び長期借入による資金調達に伴う現金及び預金の増加、現物並びに信用取引による有価証券の取得を行ったためであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は14,064百万円となり、前連結会計年度に比べ3,125百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券取得によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は8,604百万円となり、前連結会計年度に比べ4,736百万円増加いたしました。これは主に有価証券の信用取引による未払金の増加によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は8,203百万円となり、前連結会計年度に比べ3,468百万円増加いたしました。これは主に社債の発行及び長期借入による資金調達を行ったためであります。

#### 資本の部

当連結会計年度における資本合計は7,642百万円となり、前連結会計年度に比べ1,944百万円増加いたしました。これは主に無担保転換社債型新株予約権付社債10億円が株式へ全額転換されたことにより、資本金及び資本準備金が増加したためであります。

### (3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2,057百万円増加し、3,580百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は68百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

パルプ製造事業    CNC旋盤、マシニングセンター  
自動車販売事業    屋外展示場

なお、ヌッティ社製CNC旋盤の検収により、建設仮勘定から本勘定への振替290百万円を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 埼玉県 (本市)	不動産利用事業	貸店舗及び駐車場	881,258	1,328	2,568,799 (40,117) 35,438 {2,786}	421	3,451,806	-
不動産利用部門 埼玉県 (熊谷市)			91,950	-	264,816 (8,494)	-	356,766	-
不動産利用部門 埼玉県 (児玉町)		倉庫及び駐車場	89,483	-	64,187 (6,193)	381	154,051	-
営業部 埼玉県 (児玉町)	営業関連事業	倉庫	13,481	-	30,373 (827)	-	43,854	2
本社 埼玉県 (熊谷市)	全社管理業務	事務所	14,191	951	19,565 (628)	429	35,136	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2.           は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。

3. {    } は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ホンダニュー埼玉本店 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び点検・車検設備	7,900	42,301	- [868] 4,184	1,933	52,134	36
(株)宮入パルプ製作所本社 (東京都中央区)	パルプ製造事業	統括業務施設	1,736	2,200	-	671	4,608	25
(株)宮入パルプ製作所甲府工場 (山梨県南アルプス市)	パルプ製造事業	製造設備	173,438	360,670	2,441,000 (126,505)	35,809	3,010,918	155

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)宮入バルブ製作所 名古屋営業所 (名古屋市西区)	バルブ製造事業	販売業務施設	15,043	-	35,800 (110)	20	50,864	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と投資不動産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. [ ] は、連結会社以外からの賃借面積であります。

3. は、連結会社からの賃借面積であります。

4. 前記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
(株)ホンダニュー埼玉 埼玉県 (熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	36	[ 868 ]	27,650
		自動車用検査機器 車両運搬具		4,184	189 3,338
(株)宮入バルブ製作所 甲府工場 (山梨県南アルプス市)	バルブ製造事業	製造設備	155	-	53,400

(注) 3店舗は、提出会社から2店舗、連結会社以外から1店舗賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,746,781	39,746,781	東京証券取引所 市場第2部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	39,746,781	39,746,781	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年12月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	2,500,000	2,500,000
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,756,756	6,756,756
新株予約権の行使時の払込金額(円)	370	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 370 資本組入額 185	同左
新株予約権の行使の条件	本社債権者が本新株予約権を 行使したときはかかる行使を した者から、当該本新株予約 権が付された本社債の全額の 償還に代えて、当該本新株予 約権の行使に際して払込をな すべき額の全額の払込がなさ れたものとする旨の請求があ ったものとみなす。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、旧商 法第341条ノ2第4項の定め により、本社債と本新株予約 権のうち一方のみを譲渡す ることはできない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年6月5日(注)1	8,673,360	18,798,360	433,668	939,918	433,668	468,136
平成16年10月27日(注)2	18,193,601	36,991,961	1,364,520	2,304,438	1,364,520	1,832,656
平成17年4月1日～平成18年3月31日(注)3	2,754,820	39,746,781	500,000	2,804,438	500,000	2,332,656

(注) 1. 有償株主割当

割当比率 1 : 0.9  
 発行価格 1株につき金 100円  
 資本組入額 1株につき金 50円

2. 有償株主割当

割当比率 1 : 1  
 発行価格 1株につき金 150円  
 資本組入額 1株につき金 75円

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 363円  
 資本組入額 500,000千円

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	20	57	11	1	1,989	2,086	-
所有株式数(単元)	-	63,629	63,414	84,544	10,355	3	175,101	397,046	42,181
所有株式数の割合(%)	-	16.03	15.97	21.29	2.61	0.00	44.10	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,998株は、「個人その他」に449単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、2,321単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋萱場町1-2-10	5,891	14.82
日本創研株式会社	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4	3,261	8.20
畑崎 広敏	兵庫県芦屋市	2,604	6.55
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,947	4.90
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1-1-24	1,690	4.25
草ヶ谷 徹	東京都港区	1,259	3.17
小林 達也	東京都杉並区	1,224	3.08
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,209	3.04
菅生 佐知子	兵庫県西宮市	1,091	2.74
森前 誠二	栃木県下野市	834	2.10
計		21,010	52.85

(注) 株式会社宮入バルブ製作所が所有している株式につきましては、旧商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,209,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,450,100	384,501	同上
単元未満株式	普通株式 42,181	-	同上
発行済株式総数	39,746,781	-	-
総株主の議決権	-	384,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が232,100株(議決権の数2,321個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	44,900	-	44,900	0.11
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西一丁目2番地	909,600	300,000	1,209,600	3.04
計	-	954,500	300,000	1,254,500	3.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。従いまして利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当を維持できるように努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は18.4%となりました。

内部留保した資金につきましては、中長期的な視点に立って、事業拡大のための投資や賃貸用不動産の維持管理費用などの資金需要に備えるとともに、余資につきましてはリスクを勘案しながら、効率的・効果的に運用することにより、企業価値の一層の拡大に努めてまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,040	803	1,019	1,030	530
最低(円)	65	305	386	330	369

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	407	404	518	530	470	437
最低(円)	375	393	389	452	386	389

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		栴野 芳彦	昭和32年2月25日生	昭和56年4月 ㈱東京コンサルティンググループ入社 昭和60年12月 同社退社 昭和60年12月 日本造園設計㈱入社 平成4年7月 同社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	86,100
専務取締役		小林 健司	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 日本ダブルリード㈱入社 昭和59年1月 同社専務取締役 昭和61年8月 ㈱エルガみらい研究所総務部長 平成14年6月 当社専務取締役 平成16年11月 ㈱宮入バルブ製作所専務取締役生産本部長 平成16年11月 当社取締役 平成18年2月 当社専務取締役(現任)	-
取締役	経営管理部長	田嶋 幹也	昭和28年11月13日生	昭和52年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入行 平成11年3月 当社入社 財務部課長 平成14年2月 当社財務部部長代理 平成14年6月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社取締役経営管理部長(現任)	11,400
取締役	総務部長	福島 好則	昭和33年1月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年7月 当社財務部課長 平成11年5月 当社総務部課長 平成14年2月 当社総務部部長代理 平成14年6月 当社取締役経営管理部長 平成17年7月 当社取締役総務部長(現任)	3,800
取締役		高倉 元生	昭和12年2月11日生	昭和36年4月 ユアサ商事㈱入社 平成元年6月 同社取締役経営管理本部財務主管部長 平成7年4月 同社常務取締役中部支店長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 同社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 ㈱ホンダニュー埼玉監査役 平成16年11月 ㈱宮入バルブ製作所取締役副社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	11,400
取締役		渡邊 裕晃	昭和49年9月18日生	平成11年3月 ㈱サムスル代表取締役(現任) 平成15年11月 ㈱ディーブラネット社外取締役 平成17年10月 ㈱ディーブラネット社外取締役退任 平成18年6月 当社取締役(現任)	275,000
常勤監査役		井戸川 成	昭和29年1月15日生	昭和55年10月 監査法人朝日会社(現あずさ監査法人)入社 昭和60年3月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		田巻 文三	昭和16年7月17日生	昭和40年4月 第四銀行入行 昭和57年4月 三澤株式会社入社 平成14年10月 同社顧問 平成15年10月 同社退社 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		久保 憲一	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 合名会社久保商店入社 平成7年3月 同社代表社員(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		中村 榮次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 ㈱エルガみらい研究所取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					387,700

(注) 1. 取締役渡邊裕晃氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役井戸川成、田巻文三、久保憲一、中村榮次の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況等

#### 1. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立するため、今後以下の点について検討し整備することとする。

- 1) 企業倫理規範の制定
- 2) 内部通報制度の創設
- 3) 顧問弁護士への事前相談制度

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- 1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行う。
- 2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

株式運用規程について、必要に応じて適宜改訂しリスクの最小化に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回定時に開催する他、必要に応じて適宜開催する。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報などを事前に共有し、情報伝達の効率化を図る。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ共通の企業倫理規範を策定し、全役職員への周知徹底を図ることで、当社グループにおける業務の適正の確保に努める。
- 2) グループ連絡会（仮称）を随時開催し、グループ間の情報の共有及びグループ経営方針の統一を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する専任スタッフの配置は当社人員よりして困難であるが、その職務の内容に応じて担当部署が対応する。

監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

専任スタッフの配置は困難であるが、監査役がその職務の補助を求めた場合には、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令に服さないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- 2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なもの、以下のとおり。

法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実

内部統制システムの構築状況及び運用状況

内部通報制度の運用状況及び通報内容

業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容

その他コンプライアンス上重要な事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障する。
- 2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。
- 3) 監査役会の全ての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換する。

#### 2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、社外取締役が1名、監査役については全員が社外監査役であります。取締役と監査役とは

定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

### 3. 会計監査人の状況

当社は、会計監査人に監査法人夏目事務所を選任しており、同監査法人には期末監査に偏らないように月次決算書等適正な情報の提供を行い、適正な監査を受けております。

当社は同監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員：菊池正道（継続監査年数：21年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名、会計士補 2名

### 4. 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役渡邊裕晃氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役井戸川 成、監査役田巻文三、監査役久保憲一、監査役中村榮次の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (4) リスク管理体制の整備の状況

#### 1. 有価証券の運用に対するリスク対策

当社では、株式運用規程に基づき取り組んでおります。運用の実績や評価損益等については、毎月開催される取締役会で報告され、リスクの最小化に努めております。

#### 2. 公的規制の変動に対するリスク対策

政府の規制緩和政策に基づく「液石法（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）」の改正による容器耐圧検査期限延長の影響による液化石油ガス容器用弁が需要低迷とそれに伴う経営成績の悪化というリスクに対しましては、液化石油ガス用以外の新製品開発の推進を行っております。

#### 3. 原料価格の変動に対するリスク対策

製品の主要原材料である黄銅材並びに鋳物の市場価格が大幅な変動に伴う製造原価率の大幅な上昇による経営成績の悪化というリスクに対しましては、原材料価格に見合った売価の見直しと新価格での販売の徹底を図るとともに、黄銅材価格の上昇に対するリスクヘッジのために、一部デリバティブ取引を導入しております。

#### 4. 製造物責任に対するリスク対策

平成18年4月、製品不良の発生を未然に防ぐために、品質管理体制の見直しと強化を図るための小委員会を設置し、不適合の発生を予防するシステムの構築を開始しております。一方、製品の不具合に起因し発生しうる製造物責任賠償については製造物責任賠償保険を付保しております。

#### 5. 製品市場の変動に対するリスク対策

現在の主力製品であるLPG用バルブの国内市場規模の縮小による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しましては、水素・LNG等のクリーンエネルギーに対応したLPG以外の市場向け製品の開発、またバルブという枠にとらわれない新しい製品の開発と市場開拓を積極的に行っております。

### (5) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	千円 33,430
監査役	7名	千円 9,960
合計	13名	千円 43,390

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額16,200千円を支払っております。

### (6) 監査報酬の内容

	支払額
1. 公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	千円 11,838
2. 上記以外の業務に基づく報酬	千円 -

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下財務諸表等規則という。)に基づいて作成しております。

ただし、第56期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人夏目事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,990,306		4,110,454		
2.受取手形及び売掛金		1,631,372		1,670,339		
3.有価証券		-		1,263,036		
4.担保差入有価証券	1	551,344		3,985,276		
5.たな卸資産		1,263,241		1,104,680		
6.前払費用		25,710		20,710		
7.繰延税金資産		10,705		75,019		
8.その他		948,696		1,278,314		
貸倒引当金		50,624		68,549		
流動資産合計		6,370,750	36.8	13,439,279	48.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	3,941,637		3,833,779		
減価償却累計額		2,483,200	1,458,437	2,543,216	1,290,563	
(2)機械装置及び運搬具		1,704,246		2,054,698		
減価償却累計額		1,395,355	308,891	1,647,247	407,451	
(3)工具・器具備品		449,681		451,959		
減価償却累計額		396,471	53,210	408,437	43,522	
(4)土地	1 2		5,560,285		5,463,860	
(5)建設仮勘定			304,500		440	
有形固定資産合計			7,685,323	44.4	7,205,836	26.2
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			1,599,682		1,597,212	
(2)その他			10,761		16,000	
無形固定資産合計			1,610,443	9.3	1,613,212	5.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		814,971		3,897,967	
(2)関係会社株式			26,346		52,278	
(3)長期貸付金			410,387		1,089,331	
(4)その他			478,584		336,766	
貸倒引当金			87,690		131,636	
投資その他の資産合計			1,642,598	9.5	5,244,706	19.0
固定資産合計			10,938,364	63.2	14,063,754	51.1
資産合計			17,309,114	100.0	27,503,033	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,371,053		1,407,514	
2. 短期借入金	1	525,200		409,200	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	336,608		521,584	
4. 1年以内償還予定の社債	1	-		400,000	
5. 未払費用		32,373		50,028	
6. 未払金		186,808		244,486	
7. 信用取引未払金	1	1,180,996		4,558,214	
8. 未払法人税等		32,637		256,679	
9. 賞与引当金		94,692		93,753	
10. 製品補償引当金		-		157,414	
11. 前受金		32,412		41,015	
12. 1年以内返済予定の 預り保証金		59,446		45,069	
13. その他		16,161		419,377	
流動負債合計		3,868,386	22.3	8,604,333	31.3
固定負債					
1. 社債	1	300,000		3,200,000	
2. 長期借入金	1	655,392		1,117,968	
3. 長期未払金		181,804		151,809	
4. 繰延税金負債		867,671		1,187,986	
5. 退職給付引当金		926,109		821,638	
6. 預り保証金		809,528		756,919	
7. 再評価に係る繰延税金 負債	2	994,292		966,691	
固定負債合計		4,734,796	27.4	8,203,011	29.8
負債合計		8,603,182	49.7	16,807,344	61.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		3,008,322	17.4	3,053,929	11.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	2,304,438	13.3	2,804,438	10.2
資本剰余金		1,832,656	10.6	2,332,656	8.5
利益剰余金		226,105	1.3	841,734	3.1
土地再評価差額金	2	1,430,810	8.2	1,391,091	5.0
その他有価証券評価差額金		41,473	0.2	390,655	1.4
自己株式	5	54,926	0.3	118,814	0.4
資本合計		5,697,610	32.9	7,641,760	27.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,309,114	100.0	27,503,033	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品商品売上高		5,245,389			7,690,081		
2. 不動産利用収入		341,010	5,586,399	100.0	320,487	8,010,568	100.0
売上原価							
1. 製品商品売上原価	3	4,282,115			6,160,231		
2. 不動産利用経費		163,803	4,445,918	79.6	141,516	6,301,747	78.7
売上総利益			1,140,481	20.4		1,708,821	21.3
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		68,218			97,030		
2. 給料手当		262,026			406,084		
3. 賞与		19,011			53,889		
4. 賞与引当金繰入額		39,347			31,059		
5. 退職金		525			-		
6. 退職給付費用		16,670			16,758		
7. 法定福利費		45,586			67,369		
8. 旅費交通費		37,793			45,937		
9. 福利厚生費		7,962			15,866		
10. 広告宣伝費		20,231			27,754		
11. 消耗品費		16,273			26,032		
12. 租税公課		24,329			46,062		
13. 交際費		11,495			15,402		
14. 賃借料		61,174			87,865		
15. 減価償却費		48,159			49,976		
16. 株式扱手数料		37,628			22,741		
17. 支払手数料		115,393			146,425		
18. 連結調整勘定償却額		41,013			85,479		
19. その他の経費	3	154,575	1,027,408	18.4	262,913	1,504,641	18.8
営業利益			113,073	2.0		204,180	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		14,781			57,479		
2. 受取配当金		5,160			18,542		
3. 持分法による投資利益		15,540			25,932		
4. 有価証券運用益		364,418			1,360,989		
5. その他		12,172	412,071	7.4	14,601	1,477,543	18.4
営業外費用							
1. 支払利息		39,127			47,263		
2. 新株発行費		55,771			-		
3. 有価証券評価損		36,401			-		
4. 手形売却損		-			16,416		
5. 社債発行費		-			84,490		
6. その他		25,233	156,532	2.8	6,891	155,060	1.9
経常利益			368,612	6.6		1,526,663	19.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	419			64,268		
2. 投資有価証券売却益		101,823			122,712		
3. 貸倒引当金戻入益		223,366			7,274		
4. 株式売買利得返還益		-	325,608	5.8	80,134	274,388	3.4
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		44,453			-		
2. 社債償還損		5,280			-		
3. 固定資産廃棄損	2	1,902			483		
4. 商号変更費		26,249			-		
5. 新株発行差止裁判費用		22,840			-		
6. 役員退職金		500			4,095		
7. 貸倒引当金繰入額		-			67,981		
8. 退職給付引当金繰入額		2,435			-		
9. 減損損失	4	-			142,847		
10. 固定資産評価減	5	-			184,875		
11. 製品補償引当金繰入額		-			157,414		
12. 製品補償損失		-			40,156		
13. 棚卸資産評価損		-	103,659	1.8	55,455	653,306	8.1
税金等調整前当期純利益			590,561	10.6		1,147,745	14.3
法人税、住民税及び事業税		7,849			241,886		
法人税等調整額		3,586	11,435	0.2	24,320	217,566	2.7
少数株主利益			355,270	6.4		278,373	3.5
当期純利益			223,856	4.0		651,806	8.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			468,136		1,832,656
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		1,364,520	-	-	-
2. 新株予約権の行使による 新株の発行		-	1,364,520	500,000	500,000
資本剰余金期末残高			1,832,656		2,332,656
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,249		226,105
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		223,856		651,806	
2. 再評価差額金取崩額		-	223,856	39,719	691,525
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		73,896	
2. 役員賞与		-	-	2,000	75,896
利益剰余金期末残高			226,105		841,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		590,561	1,147,745
減価償却費		179,902	217,320
減損損失		-	142,847
固定資産評価損		-	184,875
連結調整勘定償却額		41,013	85,479
持分法による投資損益(利益：)		15,540	25,932
退職給付引当金の増減額(減少：)		36,858	104,471
貸倒引当金の増減額(減少：)		223,367	61,871
賞与引当金の増減額(減少：)		970	939
製品補償引当金の増減額(減少：)		-	157,414
受取利息及び受取配当金		19,941	57,479
支払利息		39,127	47,263
投資有価証券評価損		44,453	-
投資有価証券売却益		101,823	122,712
有価証券運用益		364,418	1,360,989
有価証券評価損		36,401	-
有形固定資産売却益		419	64,269
有形固定資産廃棄損		1,902	483
有価証券売買損		1,443	-
社債償還損		5,280	-
役員退職金		500	4,095
売上債権の増減額(増加：)		294,711	139,941
たな卸資産の増減額(増加：)		52,115	123,429
仕入債務の増減額(減少：)		17,401	59,451
未払消費税等の増減額(減少：)		19,893	33,882
長期前払費用の増減額(増加：)		7,942	517
その他の資産・負債の増減額		202,015	193,066
役員賞与の支払額		-	2,000
小計		294,777	579,971
利息及び配当金の受取額		19,822	55,456
利息の支払額		32,641	77,557
法人税等の支払額		7,849	17,844
役員退職金の支払額		500	4,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,945	535,931

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		138,472	163,416
有価証券の取得による支出		642,620	-
有価証券の売却による収入		363,386	-
有価証券の純増減額(増加: )		-	109,800
有形固定資産の取得による支出		29,101	51,764
有形固定資産の売却による収入		2,000	339,690
無形固定資産の取得による支出		-	7,530
投資有価証券の取得による支出		104,445	2,751,530
投資有価証券の売却による収入		159,631	347,192
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		654,329	-
貸付による支出		2,300	600,000
貸付金の回収による収入		14,885	24,330
その他の投資の増加額		125,157	9,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		906,208	2,963,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		39,800	116,000
長期借入れによる収入		800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		362,773	452,448
株式発行による収入		2,729,040	-
社債の発行による収入		-	4,300,000
社債の償還による支出		605,280	-
土地割賦購入代金の支払いによる支出		28,368	28,368
配当金の支払額		-	73,896
自己株式の取得による支出		29,789	245,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,463,030	4,483,925
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,240,877	2,056,732
現金及び現金同等物の期首残高		282,012	1,522,889
現金及び現金同等物の期末残高		1,522,889	3,579,621

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ホンダニュー埼玉と株式会社宮入バルブ製作所であります。なお、株式会社宮入バルブ製作所は、当連結会計年度において株式を取得したことに加え、人的支配が強まったことにより連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社、株式会社感性デバイスについては持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、親会社の決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 商品（武道衣他） 総平均法による原価法 商品（自動車） 個別法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年 (4) 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。 (5) 長期前払費用の減価償却方法 均等償却を採用しております。 (6) 投資不動産の減価償却方法 定率法を採用しております。 (7) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ホンダニュー埼玉と株式会社宮入バルブ製作所であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 左に同じ</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 左に同じ  その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ  時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 商品（武道衣他） 平成18年3月期をもって武道衣の取扱いを中止しました。 商品（自動車） 個別法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ  (4) 無形固定資産の減価償却方法 左に同じ (5) 長期前払費用の減価償却方法 左に同じ (6) 投資不動産の減価償却方法 左に同じ (7) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ  (ロ) 賞与引当金 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(二)</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後のテストを行っております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。ただし、連結財務諸表規則の改正適用開始日前に取得した連結子会社については、時価評価を行っておりません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(二) 製品補償引当金 安全弁元弁の点検及び取替に伴う費用の支出に備えるために設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) コモディティ・スワップ 材料(黄銅材) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利及び材料(黄銅材)の市場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 左に同じ</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は142,847千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 「手形売却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10以上となったため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「手形売却損」は10,440千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「有価証券の純増減額(増加: )」は、前連結会計年度まで、「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」として両建表示しておりましたが、有価証券の運用が増加したため純額表示しました。 なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は1,268,723千円、「有価証券の売却による収入」は1,158,923千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,778千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。	1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">135,115</td> </tr> <tr> <td>担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">551,344</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">6,798,689</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">561,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,046,340</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	135,115	担保差入有価証券	551,344	建物、構築物及び土地	6,798,689	投資有価証券	561,192	合計	8,046,340	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">135,120</td> </tr> <tr> <td>担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,985,276</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">6,557,888</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,890,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,569,078</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	135,120	担保差入有価証券	3,985,276	建物、構築物及び土地	6,557,888	投資有価証券	3,890,794	合計	14,569,078				
資産の種類	金額(千円)																												
現金及び預金	135,115																												
担保差入有価証券	551,344																												
建物、構築物及び土地	6,798,689																												
投資有価証券	561,192																												
合計	8,046,340																												
資産の種類	金額(千円)																												
現金及び預金	135,120																												
担保差入有価証券	3,985,276																												
建物、構築物及び土地	6,557,888																												
投資有価証券	3,890,794																												
合計	14,569,078																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,200</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,808</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">1,180,996</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">464,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,706,596</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	525,200	一年以内返済予定長期借入金	235,808	信用取引未払金	1,180,996	社債	300,000	長期借入金	464,592	合計	2,706,596	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,200</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,360</td> </tr> <tr> <td>信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">4,558,214</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,313,724</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	285,200	一年以内返済予定長期借入金	337,360	信用取引未払金	4,558,214	社債	300,000	長期借入金	832,950	合計	6,313,724
担保付債務の種類	金額(千円)																												
短期借入金	525,200																												
一年以内返済予定長期借入金	235,808																												
信用取引未払金	1,180,996																												
社債	300,000																												
長期借入金	464,592																												
合計	2,706,596																												
担保付債務の種類	金額(千円)																												
短期借入金	285,200																												
一年以内返済予定長期借入金	337,360																												
信用取引未払金	4,558,214																												
社債	300,000																												
長期借入金	832,950																												
合計	6,313,724																												
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 317,400千円</li> </ul>	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 380,471千円</li> </ul>																												
3. 受取手形割引高 579,015千円	3. 受取手形割引高 588,224千円																												
4. 発行済株式総数 普通株式 36,991,961株	4. 発行済株式総数 普通株式 39,746,781株																												
<p>5. 連結会社が保有する自己株式数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式116,816株であります。なお、連結子会社が保有する親会社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていません。</p>	<p>5. 連結会社が保有する自己株式数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式352,236株であります。なお、連結子会社が保有する親会社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていません。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費21,961千円</p>	項目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	419	合計	419	項目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	1,718	工具器具備品	184	合計	1,902	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地・建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">9,723</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">54,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費21,263千円</p> <p>4. 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,847千円)として特別損失に計上しました。 場 所・・・埼玉県本庄市児玉町 主な用途・・・賃貸物件 種 類・・・土地及び建物 減損損失・・・142,847千円 (内、土地 67,320千円 建物75,527千円) なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p> <p>5. 固定資産評価減 平成17年12月に検収いたしましたイタリア・ヌッティ社製CNC旋盤は、検収後度々不具合を生じメンテナンスに相当の時間を要するなど稼働実績は著しく低く、正常な設備として評価するには極めて困難な状況であることから、帳簿価額を切り下げ、固定資産評価減185百万円を計上いたしました。</p>	項目	金額(千円)	土地・建物・構築物	9,723	投資不動産	54,545	合計	64,268	項目	金額(千円)	機械装置	341	工具器具備品	142	合計	483
項目	金額(千円)																														
機械装置及び運搬具	419																														
合計	419																														
項目	金額(千円)																														
機械装置及び運搬具	1,718																														
工具器具備品	184																														
合計	1,902																														
項目	金額(千円)																														
土地・建物・構築物	9,723																														
投資不動産	54,545																														
合計	64,268																														
項目	金額(千円)																														
機械装置	341																														
工具器具備品	142																														
合計	483																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,990,306</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">467,417</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,522,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,248,766</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,172,860</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,421,626</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,247,735</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,403,361</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,651,096</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,990,306	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467,417	現金及び現金同等物	1,522,889	流動資産	3,248,766	固定資産	4,172,860	資産合計	7,421,626	流動負債	1,247,735	固定負債	2,403,361	負債合計	3,651,096	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,110,454</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">530,833</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,579,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	4,110,454	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,833	現金及び現金同等物	3,579,621	新株予約権の行使による 資本金増加額	500,000	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	500,000	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,000,000
現金及び預金勘定	1,990,306																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467,417																														
現金及び現金同等物	1,522,889																														
流動資産	3,248,766																														
固定資産	4,172,860																														
資産合計	7,421,626																														
流動負債	1,247,735																														
固定負債	2,403,361																														
負債合計	3,651,096																														
現金及び預金勘定	4,110,454																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,833																														
現金及び現金同等物	3,579,621																														
新株予約権の行使による 資本金増加額	500,000																														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	500,000																														
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	1,000,000																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	391,249	200,477	190,772	機械装置	387,000	251,667	135,333
その他	131,650	64,557	67,093	その他	116,056	51,330	64,726
合計	522,899	265,034	257,865	合計	503,056	302,997	200,059
未経過リース料期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 76,276				1年内 80,959			
1年超 196,866				1年超 132,808			
合計 273,142				合計 213,767			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 66,353				支払リース料 88,483			
減価償却費相当額 57,521				減価償却費相当額 76,961			
支払利息相当額 7,891				支払利息相当額 10,435			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 左に同じ			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## ( 有価証券関係 )

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価額 (千円)
551,344	36,401	5,248,312	392,466

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,132	228,675	134,543	2,841,141	3,594,675	753,534
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	94,132	228,675	134,543	2,841,141	3,594,675	753,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	636,320	578,150	58,170	312,917	299,768	13,149
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	5,029	4,822	207	-	-	-
	小計	641,349	582,972	58,377	312,917	299,768	13,149
	合計	735,481	811,647	76,166	3,154,058	3,894,443	740,385

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,324	3,524

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
149,781	101,823	-	353,773	122,818	106

(注) 前連結会計年度において、有価証券について44,453千円 (その他有価証券で時価のない有価証券44,453千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額に重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 取引の内容及び利用目的等

より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。また、前述取引のほか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の事項及び管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

### 2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

## 1．取引の状況に関する事項

### 取引の内容及び利用目的等

より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。また、金利関連においてはか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料（黄銅材）価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。

### 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモディティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモディティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理本部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

## 2．取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモディティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,113,805	1,154,424
(1) 退職給付引当金(千円)	926,109	821,638
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(3) 年金資産(千円)	187,696	332,786

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	112,442	171,089
(1) 勤務費用(千円)	110,007	171,089
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	2,435	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ
(2) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 30,295	貸倒引当金限度超過額 58,525
賞与引当金損金算入限度超過額 37,887	賞与引当金超過額 37,514
退職給付引当金損金算入限度超過額 368,558	退職給付引当金限度超過額 327,287
繰越欠損金 328,455	製品補償引当金 62,965
その他 303,656	減損損失 27,930
繰延税金資産小計 1,068,851	固定資産再評価差額 119,466
評価性引当金 912,260	その他 131,734
繰延税金資産合計 156,591	繰延税金資産小計 765,421
繰延税金負債	評価性引当金 600,110
圧縮積立金 -	繰延税金資産合計 165,311
土地評価差額 967,405	繰延税金負債
投資有価証券評価差額金 -	圧縮積立金 12,002
その他有価証券評価差額金 46,152	土地評価差額 967,405
繰延税金負債合計 1,013,557	投資有価証券評価差額金 298,871
差引:繰延税金負債の純額 856,966	繰延税金負債合計 1,278,278
	差引:繰延税金負債の純額 1,112,967
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 10,705	流動資産 - 繰延税金資産 75,019
固定負債 - 繰延税金負債 867,671	固定負債 - 繰延税金負債 1,187,986
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率は40.43%であります。繰越欠損金を利用したこと及び繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、法人税等の負担率は1.94%となっております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.57 住民税均等割 1.09 連結調整勘定償却額 2.98 評価性引当金取崩 27.20 その他 1.09 税効果会計適用後の法人税等負担率 18.96

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	営業関連 事業 (千円)	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	バルブ製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,108,469	341,010	1,505,693	2,631,227	5,586,399	-	5,586,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,000	-	-	21,000	(21,000)	-
計	1,108,469	362,010	1,505,693	2,631,227	5,607,399	(21,000)	5,586,399
営業費用	1,107,659	171,814	1,521,299	2,525,353	5,326,125	147,201	5,473,326
営業利益又は営業損失( )	810	190,196	15,606	105,874	281,274	168,201	113,073
資産、減価償却 及び資本的支出							
資産	314,164	4,131,265	451,804	9,423,903	14,321,136	2,987,978	17,309,114
減価償却	2,227	88,908	27,713	48,534	167,382	12,520	179,902
資本的支出	-	-	1,869	29,376	31,245	-	31,245

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 営業関連事業 アパレル関連の原系・原反、武道衣の仕入販売  
(2) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸  
(3) 自動車販売事業 ホンダ車(プリモ系)の販売及び整備、保険販売  
(4) バルブ製造事業 液化石油ガス容器用弁等の製造

なお、バルブ製造事業につきましては、株式会社宮入バルブ製作所の株式を取得したことに加え、人的支配が強まったことにより、連結の範囲に含めたことによるものであります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は168,201千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,987,978千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありませ

	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	営業関連 事業 (千円)	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	バルブ製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	822,914	320,487	1,717,312	5,149,855	8,010,568	-	8,010,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,650	-	-	19,650	(19,650)	-
計	822,914	340,137	1,717,312	5,149,855	8,030,218	(19,650)	8,010,568
営業費用	825,682	149,409	1,716,943	4,931,071	7,623,105	183,283	7,806,388
営業利益又は営業損失( )	2,768	190,728	369	218,784	407,113	202,933	204,180
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出							
資産	283,046	3,766,144	430,381	12,648,495	17,128,066	10,374,967	27,503,033
減価償却	1,398	70,087	30,752	102,985	205,222	12,098	217,320
減損損失	-	-	-	-	-	142,847	142,847
資本的支出	-	-	2,741	65,145	67,886	-	67,886

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 営業関連事業 アパレル関連の原系・原反、武道衣の仕入販売  
(2) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸  
(3) 自動車販売事業 ホンダ車(プリモ系)の販売及び整備、保険販売  
(4) バルブ製造事業 液化石油ガス容器用弁等の製造

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は202,933千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,374,967千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)感性デバイス	長野県上田市	48	有機EL及び感性工学に基づく新素材の研究開発	41.6	-	-	運転資金貸付	-	貸付金	300

(注) 資金貸付については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)感性デバイス	長野県上田市	48	有機EL及び感性工学に基づく新素材の研究開発	41.6	-	-	運転資金貸付	-	貸付金	300

(注) 資金貸付については、市場価格を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円46銭	1株当たり純資産額	193円98銭
1株当たり当期純利益金額	7円97銭	1株当たり当期純利益金額	17円12銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	223,856	651,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,000)	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,856	651,806
期中平均株式数(千株)	27,845	38,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	6,757
(うち転換社債)	( - )	(6,757)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月30日開催の取締役会において決議した第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年5月30日有価証券届出書提出)についての概要は以下のとおりです。

資金調達目的	今回の資金調達は、ホールディングカンパニーとして更なる業容の拡大を図るための投資資金として充当する予定であります。
転換社債型新株予約権付社債を発行する目的	今回の無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、無利息による資金調達のメリットを享受しながら、今後の業容の拡大、中期的な成長及び資本増強を進める所存であります。
1. 本新株予約権付社債の発行総額	金10億円(額面総額10億円)
2. 各本新株予約権付社債の金額	金5,000万円の1種
3. 本新株予約権付社債の形式	無記名式とする。
4. 利率	本社債には利息は付さない。
5. 発行価額	本社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本新株予約権の発行価額は無償とする。
6. 償還価額	額面100円につき金100円
7. 償還期限	平成22年6月16日
8. 申込期間	平成17年6月15日
9. 払込期日及び発行日	平成17年6月16日
10. 募集の方法	第三者割当の方法により、全額をForward Value Capitalに割当てる。
11. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数	本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本項第(4)号に定める転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式(1単元の株式の数は100株)が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されるものとして現金により精算する。
12. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、当初363円とする。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社では、平成18年5月12日付で関東財務局宛提出しました大量保有報告書の変更報告書No.5にて、春日電機株式会社の株式保有に関する共同保有の届出を行いました結果、同社の発行済株式総数に占める当社及び共同保有者の保有割合は20.52%となりました。

当社では、同社の安定株主として長期に保有する予定であり、今後は株主として事業提携を含め幅広く協力関係を築いて参りたいと考えております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱バナーズ	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年6月16日	-	-	-	無担保	-
㈱バナーズ	第2回無担保社債	平成17年12月9日	-	200,000 (40,000)	年0.89	無担保	平成22年12月9日
㈱バナーズ	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年12月19日	-	2,500,000	-	無担保	平成22年12月19日
㈱宮入バルブ 製作所	第2回物上担保付社債	平成13年9月26日	300,000	300,000 (300,000)	年1.14	担保付	平成18年9月26日
㈱宮入バルブ 製作所	第3回無担保社債	平成17年9月29日	-	300,000	年0.83	無担保	平成24年9月28日
㈱宮入バルブ 製作所	第4回無担保社債	平成17年12月26日	-	300,000 (60,000)	年0.93	無担保	平成22年12月24日
合計	-	-	300,000	3,600,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債付社債に関する事項は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債付新株予約 権付社債	第2回無担保転換社債型新株予約 権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	100	100
発行価額の総額(千円)	1,000,000	2,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千 円)	1,000,000	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年6月16日～ 平成22年6月16日	平成17年12月19日～ 平成22年12月19日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	100,000	140,000	180,000	180,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	525,200	409,200	2.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,608	521,584	2.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	655,392	1,117,968	1.93	平成18年～平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,517,200	2,048,752	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金・その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	496,950	254,460	198,560	108,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	840,008		2,016,939		
2.受取手形		19,045		10,635		
3.売掛金		205,241		230,381		
4.担保差入有価証券	1	551,344		3,656,529		
5.商品		28,419		-		
6.前払費用		9,977		5,484		
7.預け金		707,895		61,833		
8.繰延税金資産		-		14,002		
9.その他		81,135		137,828		
貸倒引当金		2,296		2,434		
流動資産合計		2,440,768	21.7	6,131,197	33.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,749,445		2,673,918		
減価償却累計額		1,595,744	1,153,701	1,660,927	1,012,991	
(2)構築物	1	348,685		348,685		
減価償却累計額		258,105	90,580	271,313	77,372	
(3)機械及び装置		9,949		9,949		
減価償却累計額		8,090	1,859	8,369	1,580	
(4)車輛運搬具		2,777		2,777		
減価償却累計額		1,751	1,026	2,078	699	
(5)工具・器具・備品		12,186		12,186		
減価償却累計額		10,751	1,435	10,955	1,231	
(6)土地	1,3		3,015,060		2,947,740	
有形固定資産合計			4,263,661	37.8	4,041,613	22.2
2.無形固定資産						
その他			1,156		1,063	
無形固定資産合計			1,156	0.0	1,063	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	541,489		3,244,491	
(2) 関係会社株式	1	3,721,234		3,852,047	
(3) 出資金		1,040		1,040	
(4) 関係会社長期貸付金		300,000		300,000	
(5) 長期貸付金		-		600,000	
(6) 長期前払費用		4,511		6,250	
(7) 差入保証金		100		200	
(8) 再生債権これらに 準ずる債権		66,365		59,533	
(9) その他		2,200		2,200	
貸倒引当金		68,344		65,473	
投資その他の資産合計		4,568,595	40.5	8,000,288	44.1
固定資産合計		8,833,412	78.3	12,042,964	66.3
資産合計		11,274,180	100.0	18,174,161	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		175,166		192,933	
2. 買掛金		23,542		16,853	
3. 短期借入金	1	305,000		235,000	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	225,800		282,360	
5. 1年以内償還予定の社債		-		40,000	
6. 未払金		35,364		32,284	
7. 未払消費税等		-		23,493	
8. 信用取引未払金	1	1,180,996		3,014,744	
9. 未払法人税等		10,092		140,095	
10. 未払費用		1,980		3,608	
11. 前受金		18,350		16,748	
12. 預り金		775		1,133	
13. 1年以内返済予定の預り 保証金		59,446		45,069	
14. 賞与引当金		2,406		3,144	
流動負債合計		2,038,917	18.1	4,047,464	22.3
固定負債					
1. 社債		-		2,660,000	
2. 長期借入金	1	441,280		597,950	
3. 長期未払金		181,804		151,808	
4. 繰延税金負債		434,225		654,429	
5. 退職給付引当金		12,697		15,016	
6. 預り保証金		809,528		756,919	
7. 再評価に係る繰延税金 負債	3	994,292		966,691	
固定負債合計		2,873,826	25.5	5,802,813	31.9
負債合計		4,912,743	43.6	9,850,277	54.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2,8		2,304,438	20.4	2,804,438	15.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,832,656			2,332,656	
資本剰余金合計			1,832,656	16.3	2,332,656	12.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		18,300			18,300	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		34,582			32,026	
(2) 役員退職積立金		10,500			6,405	
(3) 別途積立金		28,000			28,000	
3. 当期末処分利益		127,186			720,623	
利益剰余金合計			218,568	1.9	805,354	4.4
土地再評価差額金	3,7		1,430,810	12.7	1,391,091	7.7
その他有価証券評価差額金	7		600,576	5.3	1,016,290	5.6
自己株式	4		25,611	0.2	25,945	0.1
資本合計			6,361,437	56.4	8,323,884	45.8
負債及び資本合計			11,274,180	100.0	18,174,161	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		1,108,469			822,914		
2. 不動産利用収入	1	362,010	1,470,479	100.0	340,137	1,163,051	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		29,208			28,419		
2. 当期商品仕入高		1,086,124			783,013		
合計		1,115,332			811,432		
3. 期末商品棚卸高		28,419	1,086,913	73.9	-	811,432	69.8
4. 不動産利用経費			163,802	11.2		141,516	12.2
売上総利益			219,764	14.9		210,103	18.0
販売費及び一般管理費							
1. 旅費交通費		4,730			5,591		
2. 貸倒引当金繰入額		212			138		
3. 役員報酬		29,608			41,390		
4. 給料手当		37,076			49,157		
5. 賞与		3,929			5,570		
6. 賞与引当金繰入額		2,406			3,246		
7. 退職給付費用		1,105			2,319		
8. 法定福利費		6,589			8,124		
9. 福利厚生費		231			333		
10. 租税公課		17,239			24,394		
11. 交際費		572			301		
12. 減価償却費		14,747			12,486		
13. 株式扱手数料		37,628			22,741		
14. 支払手数料		30,822			37,227		
15. 賃借料		2,837			3,629		
16. その他		7,652	196,959	13.4	8,430	225,076	19.3
営業利益又は 営業損失( )			22,805	1.5		14,973	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		14,417			52,851		
2. 受取配当金		3,753			16,885		
3. 有価証券運用益		304,615			479,387		
4. 有価証券評価益		-			366,254		
5. 雑収入	1	7,681	330,466	22.5	5,546	920,923	79.2
営業外費用							
1. 支払利息	1	32,416			24,945		
2. 有価証券評価損		36,401			-		
3. 手形売却損		3,212			2,010		
4. 新株発行費		55,771			-		
5. 社債発行費		-			69,439		
6. 雑損失		38	127,838	8.7	3,987	100,381	8.6
経常利益			225,433	15.3		805,569	69.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3	13,623			11,251		
2. 貸倒引当金戻入額		16,069	29,692	2.0	6,832	18,083	1.5
特別損失							
1. 減損損失	2	-			142,847		
2. 商号変更費		26,249			-		
3. 新株発行差止裁判費用		22,840			-		
4. 役員退職金		-	49,089	3.3	4,095	146,942	12.6
税引前当期純利益			206,036	14.0		676,710	58.2
法人税、住民税及び事業税		950			130,675		
法人税等調整額		-	950	0.1	76,928	53,747	4.6
当期純利益			205,086	13.9		622,963	53.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			77,900			53,846	
役員退職慰労積立金取崩額			-			4,095	
再評価差額金取崩額			-			39,719	
当期未処分利益			127,186			720,623	

## ( 不動産利用経費明細書 )

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		88,908	54.3	71,097	50.2
租税公課		52,571	32.1	49,065	34.7
その他		22,323	13.6	21,354	15.1
合計		163,802	100.0	141,516	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			127,186		720,623
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩額		2,556	2,556	2,341	2,341
合計			129,742		722,964
利益処分額					
1. 配当金		73,896		119,105	
2. 役員賞与金		2,000		-	
3. 任意積立金					
(1) 役員退職積立金		-	75,896	30,000	149,105
次期繰越利益			53,846		573,859

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・・・総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 24～39年 機械装置 13～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はございません。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 左に同じ</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 平成18年3月期をもって武道衣の取扱いを中止しました。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>6. リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>7. 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は142,847千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,924千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">31,015</td></tr> <tr><td>担保差入有価証券</td><td style="text-align: right;">551,344</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,153,701</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90,580</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,015,060</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">524,800</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,363,360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">8,729,860</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">305,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">225,800</td></tr> <tr><td>信用取引未払金</td><td style="text-align: right;">1,180,996</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">441,280</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,153,076</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	31,015	担保差入有価証券	551,344	建物	1,153,701	構築物	90,580	土地	3,015,060	投資有価証券	524,800	関係会社株式	3,363,360	合計	8,729,860	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	305,000	一年以内返済予定長期借入金	225,800	信用取引未払金	1,180,996	長期借入金	441,280	合計	2,153,076	<p>1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">31,020</td></tr> <tr><td>担保差入有価証券</td><td style="text-align: right;">3,656,529</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,012,991</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">77,372</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,947,740</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,241,132</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,722,047</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">14,688,831</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">235,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">282,360</td></tr> <tr><td>信用取引未払金</td><td style="text-align: right;">3,014,744</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">597,950</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">4,130,054</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	31,020	担保差入有価証券	3,656,529	建物	1,012,991	構築物	77,372	土地	2,947,740	投資有価証券	3,241,132	関係会社株式	3,722,047	合計	14,688,831	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	235,000	一年以内返済予定長期借入金	282,360	信用取引未払金	3,014,744	長期借入金	597,950	合計	4,130,054
資産の種類	金額(千円)																																																												
現金及び預金	31,015																																																												
担保差入有価証券	551,344																																																												
建物	1,153,701																																																												
構築物	90,580																																																												
土地	3,015,060																																																												
投資有価証券	524,800																																																												
関係会社株式	3,363,360																																																												
合計	8,729,860																																																												
担保付債務の種類	金額(千円)																																																												
短期借入金	305,000																																																												
一年以内返済予定長期借入金	225,800																																																												
信用取引未払金	1,180,996																																																												
長期借入金	441,280																																																												
合計	2,153,076																																																												
資産の種類	金額(千円)																																																												
現金及び預金	31,020																																																												
担保差入有価証券	3,656,529																																																												
建物	1,012,991																																																												
構築物	77,372																																																												
土地	2,947,740																																																												
投資有価証券	3,241,132																																																												
関係会社株式	3,722,047																																																												
合計	14,688,831																																																												
担保付債務の種類	金額(千円)																																																												
短期借入金	235,000																																																												
一年以内返済予定長期借入金	282,360																																																												
信用取引未払金	3,014,744																																																												
長期借入金	597,950																																																												
合計	4,130,054																																																												
<p>2. 授権株式数は、普通株式40,000,000株、発行済株式数は、普通株式36,991,961株であります。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額... 317,400千円</li> </ul> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,186株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 <span style="float: right;">123,335千円</span></p> <p>6. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ホンダニュー埼玉 <span style="float: right;">203,320千円</span></p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,031,386千円であります。</p>	<p>2. 授権株式数は、普通株145,000,000株、発行済株式数は、普通株式39,746,781株であります。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額... 380,471千円</li> </ul> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,998株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 <span style="float: right;">127,622千円</span></p> <p>6. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ホンダニュー埼玉 <span style="float: right;">147,312千円</span></p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 <span style="float: right;">1,236,042千円</span> 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により純資産額より控除される額 <span style="float: right;">1,391,091千円</span></p>																																																												

( 損益計算書関係 )

<p style="text-align: center;">前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )</p>								
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の取引 ( 支払利息 )</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 投資有価証券売却益13,623千円は、主に株式会社りそなホールディングスの株式を売却したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	21,000千円	その他の取引 ( 支払利息 )	1,723千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">19,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の取引 ( 雑収入 )</td> <td style="text-align: right;">2,045千円</td> </tr> </table> <p>2 . 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。当事業年度において賃貸不動産に係る賃料水準の大幅な下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 ( 142,847千円 ) として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">場 所 . . . . . 埼玉県本庄市児玉町          主な用途 . . . . . 賃貸物件          種 類 . . . . . 土地及び建物          減損損失 . . . . . 142,847千円          ( 内、土地 . . . . . 67,320千円          建物 . . . . . 75,527千円 )</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p> <p>3 . 投資有価証券売却益11,251千円は、主に中国工業株式会社の株式を売却したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	19,650千円	その他の取引 ( 雑収入 )	2,045千円
関係会社への売上高	21,000千円								
その他の取引 ( 支払利息 )	1,723千円								
関係会社への売上高	19,650千円								
その他の取引 ( 雑収入 )	2,045千円								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具備品	5,123	1,452	3,671	工具・器具備品	5,123	2,476	2,647
合計	5,123	1,452	3,671	合計	5,123	2,476	2,647
未経過リース料期末残高相当額 (千円)				未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 996				1年内 1,037			
1年超 2,765				1年超 1,728			
合計 3,761				合計 2,765			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 1,145				支払リース料 1,145			
減価償却費相当額 1,025				減価償却費相当額 1,025			
支払利息相当額 167				支払利息相当額 128			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 左に同じ			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## ( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,591,234	3,117,340	473,894	3,722,047	2,894,990	827,057

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>将来減算一時差異等に対する繰延税金資産については、主に貸倒引当金限度超過額13,474千円、退職給付引当金超過額4,864千円及び繰越欠損金に係るもの221,582千円が生じていますが、その回収可能性を考慮した結果、繰延税金資産の計上はありません。</p> <p>なお、将来加算一時差異については、その他有価証券評価差額金に係るもの434,225千円を繰延税金負債として計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率は40.43%であります。繰越欠損金を利用したこと及び繰延税金資産の回収可能性を考慮した結果、法人税等の負担率は0.46%となっております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th>(繰延税金資産)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td>13,253</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td>6,071</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,803</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td><b>61,328</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tbody> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td>12,002</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td>689,754</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td><b>701,756</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td><b>640,428</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>14,002</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>654,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.02</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.36</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金取崩</td> <td>33.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b></td> <td><b>7.94</b></td> </tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	金額(千円)	貸倒引当金限度超過額	13,253	賞与引当金超過額	1,271	退職給付引当金限度超過額	6,071	減損損失	27,930	その他	12,803	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>61,328</b>	圧縮積立金	12,002	投資有価証券評価差額金	689,754	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>701,756</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>640,428</b>	流動資産 - 繰延税金資産	14,002	固定負債 - 繰延税金負債	654,429	法定実効税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	住民税均等割	0.36	評価性引当金取崩	33.70	その他	0.83	<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>7.94</b>
(繰延税金資産)	金額(千円)																																								
貸倒引当金限度超過額	13,253																																								
賞与引当金超過額	1,271																																								
退職給付引当金限度超過額	6,071																																								
減損損失	27,930																																								
その他	12,803																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>61,328</b>																																								
圧縮積立金	12,002																																								
投資有価証券評価差額金	689,754																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>701,756</b>																																								
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>640,428</b>																																								
流動資産 - 繰延税金資産	14,002																																								
固定負債 - 繰延税金負債	654,429																																								
法定実効税率	40.43																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02																																								
住民税均等割	0.36																																								
評価性引当金取崩	33.70																																								
その他	0.83																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等負担率</b>	<b>7.94</b>																																								

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	172円12銭	209円66銭
1株当たり当期純利益金額	7円29銭	16円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		13円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,086	622,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,000)	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,086	622,963
期中平均株式数(千株)	27,851	38,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	6,757
(うち転換社債)	( - )	(6,757)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年5月30日開催の取締役会において決議した第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年5月30日有価証券届出書提出)についての概要は以下のとおりです。

資金調達目的	今回の資金調達は、ホールディングカンパニーとして更なる業容の拡大を図るための投資資金として充当する予定であります。
転換社債型新株予約権付社債を発行する目的	今回の無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、無利息による資金調達のメリットを享受しながら、今後の業容の拡大、中期的な成長及び資本増強を進める所存であります。
1. 本新株予約権付社債の発行総額	金10億円(額面総額10億円)
2. 各本新株予約権付社債の金額	金5,000万円の1種
3. 本新株予約権付社債の形式	無記名式とする。
4. 利率	本社債には利息は付さない。
5. 発行価額	本社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本新株予約権の発行価額は無償とする。
6. 償還価額	額面100円につき金100円
7. 償還期限	平成22年6月16日
8. 申込期間	平成17年6月15日
9. 払込期日及び発行日	平成17年6月16日
10. 募集の方法	第三者割当の方法により、全額をForward Value Capitalに割当てる。
11. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数	本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本項第(4)号に定める転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式(1単元の株式の数は100株)が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されるものとして現金により精算する。
12. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、当初363円とする。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	ポーソー油脂株式会社	1,417,000	527,124
		片倉チッカリン株式会社	1,477,000	899,493
		有機合成薬品株式会社	517,000	237,820
		株式会社三條機械製作所	261,000	130,761
		日本伸銅株式会社	654,000	202,086
		株式会社赤坂鉄工所	756,000	260,064
		春日電機株式会社	888,000	621,600
		森尾電機株式会社	707,000	200,081
		株式会社リード	617,000	431,900
		国産電機株式会社	320,000	145,600
		小計	7,614,000	3,656,529
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社大庄	600	1,109
		中国工業株式会社	4,072,000	1,983,064
		本庄ガス株式会社	400	200
		春日電機株式会社	1,369,000	958,300
		旭コンクリート工業株式会社	404,000	299,768
		株式会社埼玉新聞社	100	50
		本庄ケーブルテレビ株式会社	20	1,000
		(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	1,000
		小計	5,846,140	3,244,491
		計	13,460,140	6,901,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,749,445	-	75,527 (75,527)	2,673,918	1,660,927	65,183	1,012,991
構築物	348,685	-	-	348,685	271,313	13,208	77,372
機械及び装置	9,949	-	-	9,949	8,369	279	1,580
車輛運搬具	2,777	-	-	2,777	2,078	327	699
工具・器具・備品	12,186	-	-	12,186	10,955	204	1,231
土地	3,015,060	-	67,320 (67,320)	2,947,740	-	-	2,947,740
有形固定資産計	6,138,102	-	142,847 (142,847)	5,995,255	1,953,642	79,201	4,041,613
無形固定資産							
その他	2,662	-	-	2,662	1,599	93	1,063
無形固定資産計	2,662	-	-	2,662	1,599	93	1,063
長期前払費用	4,511	5,832	4,093	6,250	-	-	6,250
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,304,438	500,000	-	2,804,438
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1,2（千株）	(36,992)	(2,755)	-	(39,747)
	普通株式（注）2（千円）	2,304,438	500,000	-	2,804,438
	計（千株）	(36,992)	(2,755)		(39,747)
	計（千円）	2,304,438	500,000	-	2,804,438
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	1,832,656	500,000	-	2,332,656
	計（千円）	1,832,656	500,000		2,332,656
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	18,300	-	-	18,300
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）3（千円）	34,582	-	2,556	32,026
	役員退職積立金（注）4（千円）	10,500	-	4,095	6,405
	別途積立金（千円）	28,000	-	-	28,000
計（千円）	91,382	-	6,651	84,731	

（注）1．当期末における自己株式数は、44,998株であります。

2．資本金、資本準備金及び株式数の当期増加額は、平成17年6月16日に発行いたしました当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成17年12月19日をもって株式への転換が全額完了したことによるものであります。

3．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、租税特別措置法に基づく取崩しであります。

4．役員退職積立金の当期減少額は、役員退職慰労金の支払に伴う目的取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）2	70,640	4,098	-	6,832	67,907
賞与引当金	2,406	3,144	2,406	-	3,144

（注）1．引当金の計上理由及び額の算定方法につきましては、貸借対照表及び損益計算書に記載した注記事項の重要な会計方針をご参照下さい。

2．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	594
預金	
当座預金	1
普通預金	1,967,890
定期預金	46,120
別段預金	2,334
小計	2,016,345
合計	2,016,939

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナカボージャパン株式会社	4,084
松勤工業株式会社	5,711
有限会社アズロック	840
合計	10,635

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	6,066
" 5月 "	485
" 6月 "	-
" 7月 "	4,084
" 8月以降 "	-
合計	10,635

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナカボージャパン株式会社	218,885
正春武道具株式会社	5,612
東京柔道衣工業株式会社	1,287
有限会社アズロック	1,289
松勤工業株式会社	662
その他	2,646
合計	230,381

## (ロ) 売掛金の発生・回収状況及び滞留日数

繰越高 (千円)(A)	発生高 (千円)(B)	回収高 (千円)(C)	残高 (千円)(D)	回収率 (%) (E)	滞留日数 (日)(F)
205,241	856,535	831,396	230,381	78.3	92

(注) 発生高には消費税等が含まれております。

$$E = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad F = 30日 \times \left( \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$$

## (ハ) 売掛金の滞留状況

12月以前(千円)	1月分(千円)	2月分(千円)	3月分(千円)	計(千円)
59,277	41,759	44,852	84,493	230,381

## 二 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社宮入バルブ製作所	3,722,047
株式会社ホンダニュー埼玉	110,000
株式会社感性デバイスーズ	20,000
合計	3,852,047

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーメン	192,933
合計	192,933

(注) 株式会社トーメンは、平成18年4月1日に豊田通商株式会社との合併により豊田通商株式会社となりました。

## (ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	58,982
" 5月 "	41,551
" 6月 "	44,518
" 7月 "	47,882
合計	192,933

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーメン	16,853
合計	16,853

(注) 株式会社トーメンは、平成18年4月1日に豊田通商株式会社との合併により豊田通商株式会社となりました。

#### 八 信用取引未払金

相手先	金額(千円)
日本電子証券株式会社	861,130
大和証券エスエムビーシー株式会社	319,588
ジェービック証券株式会社	270,649
日本アジア証券株式会社	405,739
オリエント証券株式会社	506,465
その他	651,173
合計	3,014,744

#### 二 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき計上した事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債であります。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券および100株未満についてはその株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都に於て発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年5月18日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月25日関東財務局長に提出。

平成17年11月1日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

平成17年11月25日関東財務局長に提出。

平成17年11月1日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

平成17年11月28日関東財務局長に提出。

平成17年11月25日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月12日関東財務局長に提出。

平成17年11月1日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

#### (4) 有価証券届出書（新規発行新株予約権付社債）及びその添付資料

平成17年5月30日関東財務局長に提出。

平成17年12月1日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社パナーズ

取締役会 御中

平成17年6月25日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パナーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パナーズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〔追記情報〕

重要な後発事象に記載されている通り、平成17年5月30日開催の取締役会において、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することが決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社パナーズ

取締役会 御中

平成18年6月24日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パナーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パナーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 〔追記情報〕

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されている通り、会社は春日電機株式会社の株式保有に関して共同保有の届出書を提出している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社パナーズ

取締役会 御中

平成17年6月25日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パナーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パナーズの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〔追記情報〕

重要な後発事象に記載されている通り、平成17年5月30日開催の取締役会において、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することが決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成18年6月24日

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 〔追記情報〕

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。